

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	9,132,015			9,547,720	実質収支比率		
市町村名	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	8,876,049	9,310,224	経常収支比率	86.8	89.6		
						首都	×	歳入歳出差引	255,966	237,496	(※1)	(92.0)	(95.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,897	22,583	標準財政規模	6,385,243	6,360,422		
						中部	×	実質収支	230,069	214,913	財政力指数	0.27	0.27		
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	15,155	-91,931	公債費負担比率	23.3	24.0			
	17年国調(人)	17,525			山振	×	積立金	177,100	200,864	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.8			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	17,501	第1次	22年国調	1,465	17年国調	1,792	指数表選定	○	実質単年度収支	192,255	160,643	実質公債費比率	16.3	16.5
	うち日本人(人)	17,408													
	25.03.31(人)	17,515	第2次		17.0	19.2				基準財政収入額	1,270,821	1,255,644	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	17,426									基準財政需要額	4,698,045		4,699,274	
	増減率(%)	-0.1			21.1	23.5					標準税収入額等	1,619,640		1,600,624	
	うち日本人(%)	-0.1	第3次		5.335	5.321					経常経費充当一般財源等	5,581,033		5,746,406	
面積(km <sup>2</sup> )	77.95			61.9	57.0					歳入一般財源等	7,233,058	7,264,543			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	218									地方債現在高	13,284,917	14,252,693			
世帯数(世帯)	5,418									うち公的資金	9,420,922	9,721,986			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	60,145	59,126					
	市区町村長	1	8,020	一般職員	162	496,692	3,066	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	224,425	224,249					
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	7	20,125	2,875	積立金現在高	2,814,544	2,529,444					
	議会議長	1	3,070	教育公務員	6	20,544	3,424	減債基金	927,963	744,139					
	議会副議長	1	2,230	臨時職員	30	48,960	1,632	その他特定目的基金	2,195,664	2,058,272					
	議会議員	10	2,080	合計	198	566,196	2,860								
				ラスパイレス指数			91.9								
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	鳥取中部ふるさと広域連合	(21)	湯梨浜町土地開発公社	○			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	国民宿舎事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取中部ふるさと広域連合	(22)	ゆりはま温泉公社				
(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水処理事業特別会計	(15)	鳥取中部ふるさと広域連合	(23)	鳥取中央有線放送				
						(12)	温泉事業特別会計	(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(18)	鳥取県町村職員退職手当組合						
								(19)	鳥取県町村消防災害補償組合						
								(20)	鳥取県町村消防災害補償組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,410,426	15.4	1,410,426	23.3	普通税	1,385,379	98.2	-	議会費	88,509	1.0	-	88,509
地方譲与税	66,654	0.7	66,654	1.1	法定普通税	1,385,379	98.2	-	総務費	1,612,334	18.2	77,302	1,219,248
利子割交付金	4,558	0.0	4,558	0.1	市町村民税	594,218	42.1	-	民生費	2,747,048	30.9	45,457	1,674,603
配当割交付金	6,111	0.1	6,111	0.1	個人均等割	24,051	1.7	-	衛生費	402,142	4.5	5,231	267,604
株式等譲渡所得割交付金	6,438	0.1	6,438	0.1	所得割	526,101	37.3	-	労働費	20,705	0.2	-	-
地方消費税交付金	128,856	1.4	128,856	2.1	法人均等割	24,212	1.7	-	農林水産業費	371,564	4.2	80,916	267,822
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,854	1.4	-	商工費	157,793	1.8	3,159	140,012
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	638,199	45.2	-	土木費	845,054	9.5	147,586	747,576
自動車取得税交付金	16,356	0.2	16,356	0.3	うち純固定資産税	637,156	45.2	-	消防費	271,672	3.1	13,999	267,767
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,054	3.1	-	教育費	640,264	7.2	34,497	616,621
地方特例交付金	7,101	0.1	7,101	0.1	市町村たばこ税	108,908	7.7	-	災害復旧費	4,481	0.1	-	3,631
地方交付税	4,792,558	52.5	4,404,193	72.6	鉦産税	-	-	-	公債費	1,714,483	19.3	-	1,683,699
普通交付税	4,404,193	48.2	4,404,193	72.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	388,356	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	25,047	1.8	-	歳出合計	8,876,049	100.0	408,147	6,977,092
(一般財源計)	6,439,058	70.5	6,050,693	99.8	法定目的税	25,047	1.8	-					
交通安全対策特別交付金	1,802	0.0	1,802	0.0	入湯税	25,047	1.8	-					
分担金・負担金	75,812	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	162,988	1.8	2,469	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	29,065	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	721,498	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	649,390	7.1	-	-	合計	1,410,426	100.0	-					
財産収入	34,301	0.4	9,164	0.2									
寄附金	3,204	0.0	-	-									
繰入金	19,069	0.2	-	-									
繰越金	129,497	1.4	-	-									
諸収入	333,421	3.7	1,364	0.0									
地方債	532,910	5.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	361,410	4.0	-	-									
歳入合計	9,132,015	100.0	6,065,492	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.9	94.8
現・計	99.2	97.2
市町村民税	98.4	91.5
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,376,911	29,406
下水道	678,226	55
上水道	31,625	2,502
観光施設	28,460	4,419
簡易水道	7,215	88
国民健康保険	106,776	86
その他	524,609	305

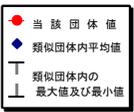
区分	平成25年度	平成24年度
合計	4,631,269	3,640,091
人件費	1,414,570	1,315,397
うち職員給	891,828	801,121
扶助費	1,502,216	640,995
公債費	1,714,483	1,683,699
元利償還金	1,713,839	1,683,055
うち元金	1,500,686	1,471,411
うち利子	213,153	211,644
一時借入金利子	644	644
その他の経費	3,832,152	3,104,774
物件費	873,638	687,833
維持補修費	73,289	64,967
補助費等	794,224	637,470
うち一部事務組合負担金	415,439	342,657
繰出金	1,316,826	1,234,420
積立金	512,749	452,040
投資・出資金・貸付金	261,426	28,044
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	412,628	232,227
うち人件費	-	-
普通建設事業費	408,147	228,596
うち補助	107,548	20,304
うち単独	295,984	207,130
災害復旧事業費	4,481	3,631
失業対策事業費	-	-
歳出合計	8,876,049	6,977,092

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



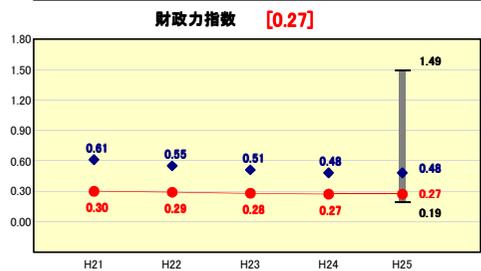
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,501	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,408	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	9,132,015	千円	将来負担比率	44.6	%
歳出総額	8,876,049	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	230,069	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,385,243	千円			
地方債現在高	13,284,917	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

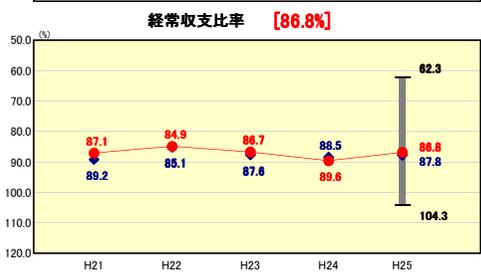
#### 財政力



**財政力指数の分析**

・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

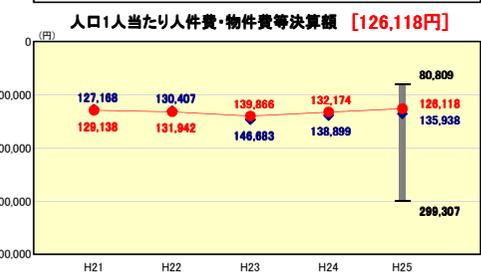
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

・扶助費が増加したものの地方税や地方交付税等の増加により前年に比べて2.8ポイント減少した。権限移譲等により今後も扶助費等の増加が見込まれるが、定員適正化計画の前期実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き町行政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

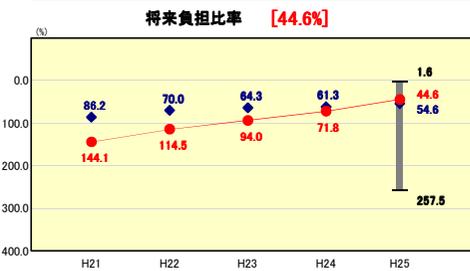
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均と比較して低くなっている原因として、一部の施設で指定管理者制度を導入していることや広域連合によりごみ処理業務等を行っていることがあげられる。対前年比では、維持補修費が増額となっているものの、人件費や物件費の減額で人口1人当たりの決算額が低くなっている。今後とも定員適正化計画の前期実施や新規採用者の抑制等による職員数の減による人件費の削減、施設の統合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

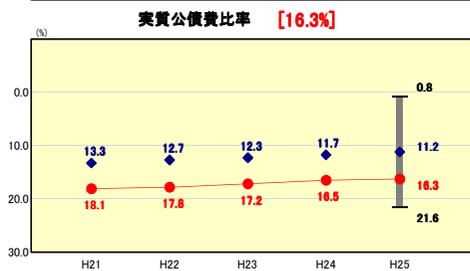
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

・既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少や繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより、前年度に比べ27.2ポイント下がり類似団体平均を下回ったが、今後は町村合併に伴う合併特例債事業や小学校等の建設による地方債残高の増加が見込まれていることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、行政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

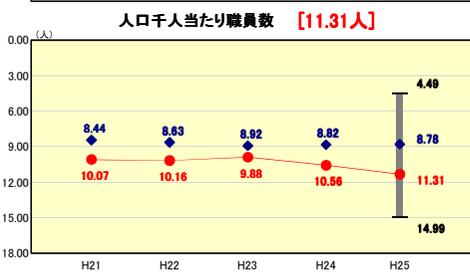
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。算入公債費等の増額に伴い、近年の実質公債費比率は減少し、平成25年度では対前年度比0.2ポイント減少している。今後も町村合併に伴う合併特例債事業の償還が続くことから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

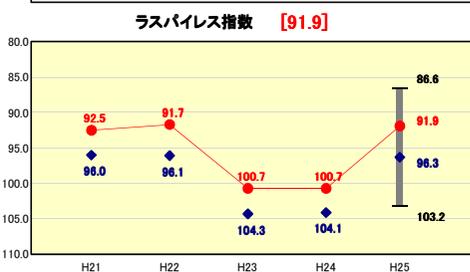
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

・町村合併により、類似団体平均を2.53ポイント上回っている。行政改革を強力に進めて機構改革や事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、権限委譲による業務量の増もあるため、今後も、新規採用職員の抑制など、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析**

・国家公務員の賃金削減終了や採用・退職による職員構成の変動等の影響により前年度比で8.8ポイント下回り、82団体中8番目と類似団体の中でも低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

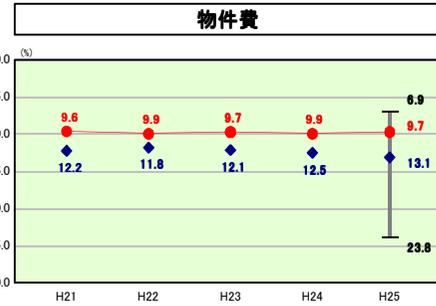
鳥取県湯梨浜町

## 経常収支比率の分析

人口	17,501人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,408人	(H26.1.1現在)	実質公債費比率	16.3 %
面積	77.95 km <sup>2</sup>		将来負担比率	44.6 %
歳入総額	9,132,015千円		市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
歳出総額	8,876,049千円		(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	230,069千円			
標準財政規模	6,385,243千円			
地方債現在高	13,284,917千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

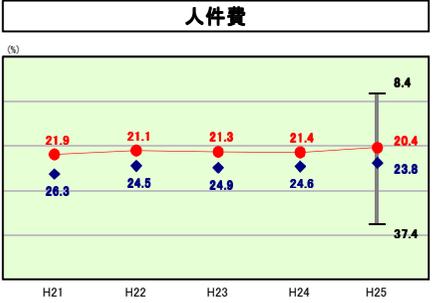
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 9/82 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

**物件費の分析欄**

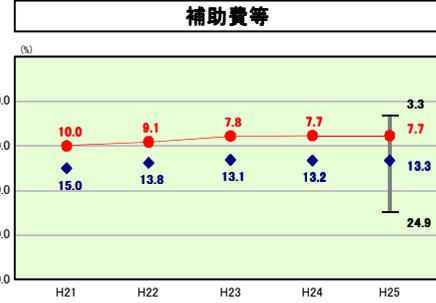
・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



類似団体内順位 15/82 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

**人件費の分析欄**

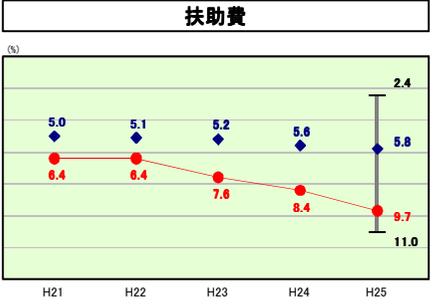
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減などの人件費の抑制によるもので、ラスパレス指数も低い現状にある。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与とカットの継続実施による人件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/82 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

**補助費等の分析欄**

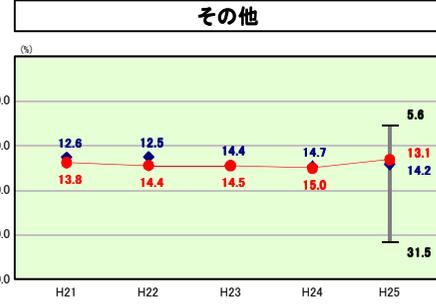
・補助費等が類似団体平均を5.6ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



類似団体内順位 79/82 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

**扶助費の分析欄**

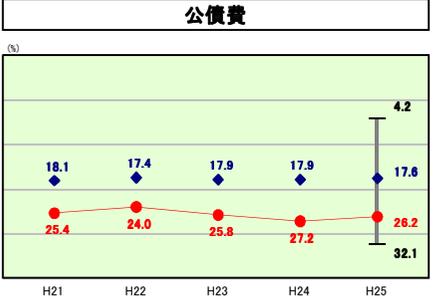
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.9ポイント上回っているのは、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 35/82 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

**その他の分析欄**

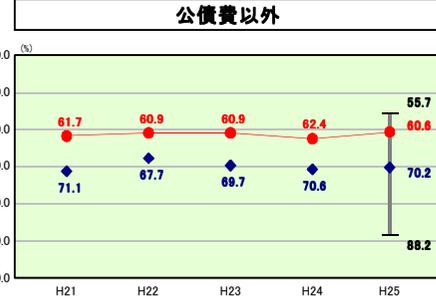
・その他に係る経常収支比率は、下水道事業等の公債費の繰上償還に起因する公営企業会計への繰出金の減少等により、前年に比べて1.9ポイント減少し、類似団体平均とも1.1ポイント下回った。しかし、今後とも公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 80/82 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

**公債費の分析欄**

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を8.6ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっているが、前年度よりは1.0ポイント減少した。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。



類似団体内順位 5/82 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

・公債費以外では、前年度より1.8ポイント減少している。類似団体平均より9.6ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、事業の見直しを行い、扶助費や繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県湯梨浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,414,570	80,828	76,983	5.0
賃金(物件費)	191,432	10,938	8,074	35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	172,192	9,839	11,657	▲15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,909	4,280	3,486	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,601	-
▲退職金	▲154,299	▲8,817	▲9,493	▲7.1
合計	1,698,804	97,069	92,756	4.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.31	8.78	2.53
ラスパイレス指数	91.9	96.3	▲4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

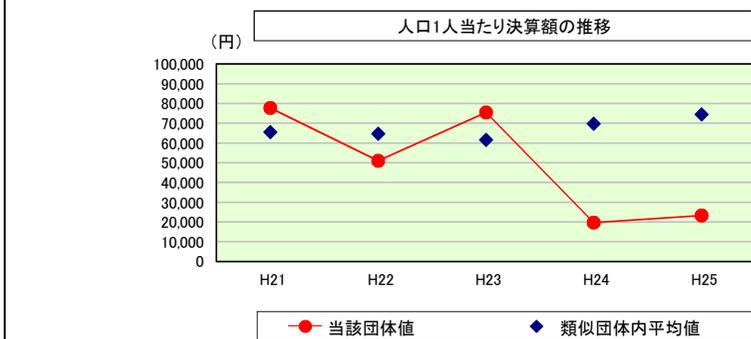


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,713,839	97,928	53,752	82.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	514,916	29,422	15,811	86.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,499	1,743	3,371	▲48.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,177	410	1,425	▲71.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲30,784	▲1,759	▲3,247	▲45.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,443,527	▲82,483	▲45,760	80.3
合計	792,120	45,261	25,369	78.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

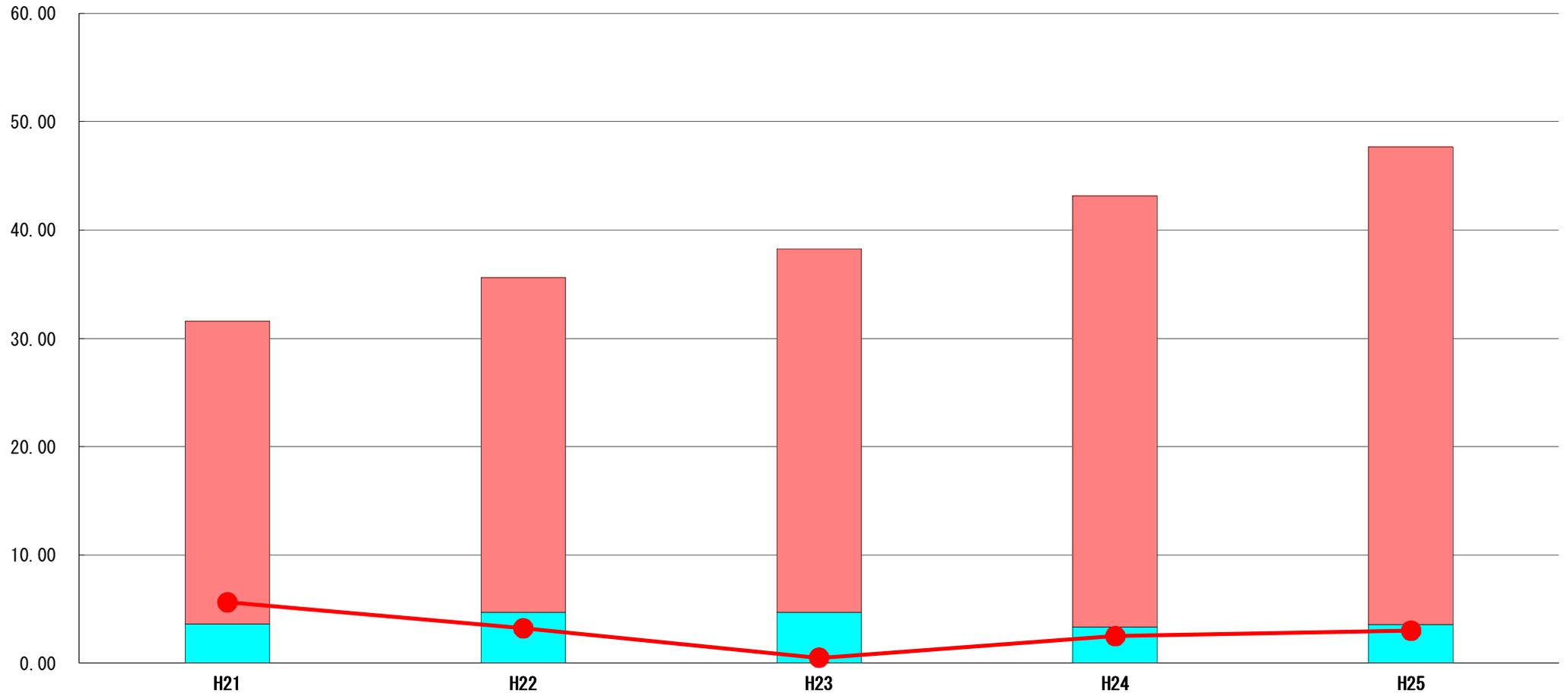
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,372,834	77,693	▲18.2	65,529	43.0	▲61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲32.9	32,858	44.5	▲77.4
H22	898,420	50,997	▲34.4	64,717	▲1.2	▲33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲43.2	31,931	▲2.8	▲40.4
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24	344,751	19,683	▲73.9	69,806	13.4	▲87.3
うち単独分	168,623	9,627	▲71.2	32,823	1.0	▲72.2
H25	408,147	23,321	18.5	74,444	6.6	11.9
うち単独分	295,984	16,912	75.7	34,175	4.1	71.6
過去5年間平均	868,932	49,417	▲12.0	67,211	11.4	▲23.4
うち単独分	515,547	29,302	▲13.0	32,857	9.7	▲22.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		27.95	30.90	33.53	39.77	44.08
 実質収支額		3.62	4.70	4.73	3.38	3.60
 実質単年度収支		5.65	3.25	0.51	2.53	3.01

## 分析欄

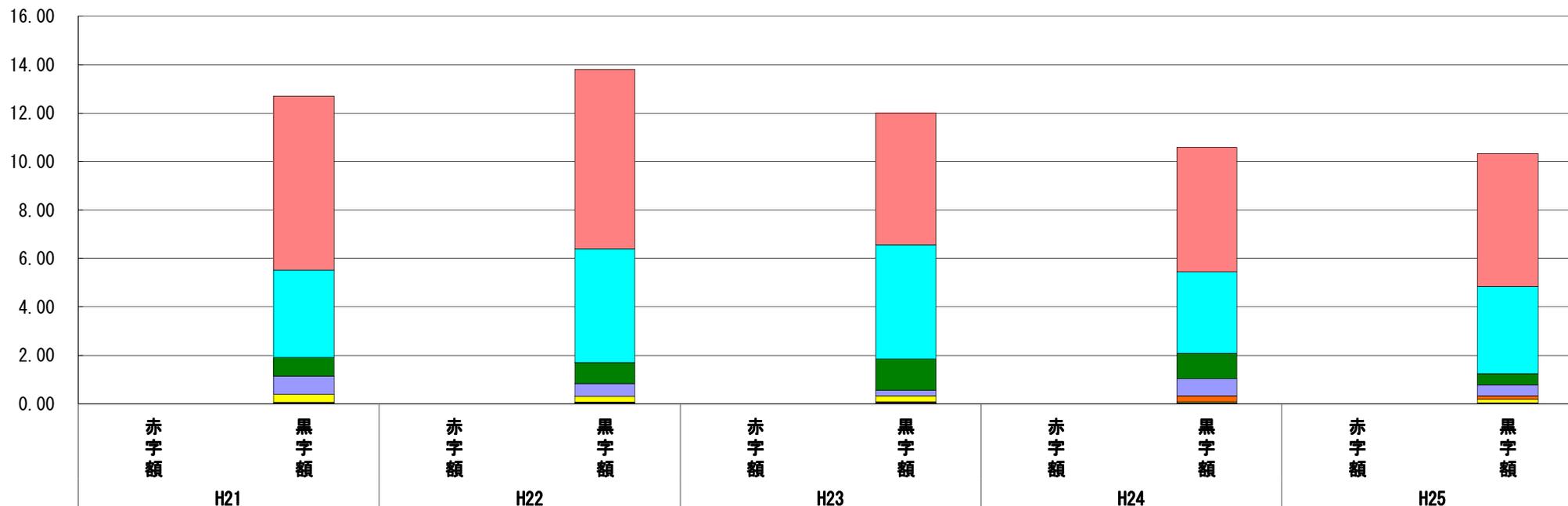
・普通交付税の増額や大型事業の終了に伴い、実質収支額も増加している。近年は実質単年度収支は伸びてきた。実質単年度収支は、単年度収支が15,155千円と増加し、積立金が177,100千円と大幅に増額したため、前年に比べ上がっている。さらに、近年では実質収支額が伸びているため財政調整基金残高も増加している。今後とも、行財政改革や経費節減に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業特別会計		7.17	7.40	5.42	5.13	5.49
一般会計		3.62	4.70	4.73	3.38	3.60
国民健康保険事業特別会計		0.76	0.88	1.29	1.03	0.46
介護保険特別会計		0.75	0.53	0.22	0.71	0.44
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.24	0.16
国民宿舎事業特別会計		0.35	0.25	0.26	0.05	0.15
温泉事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

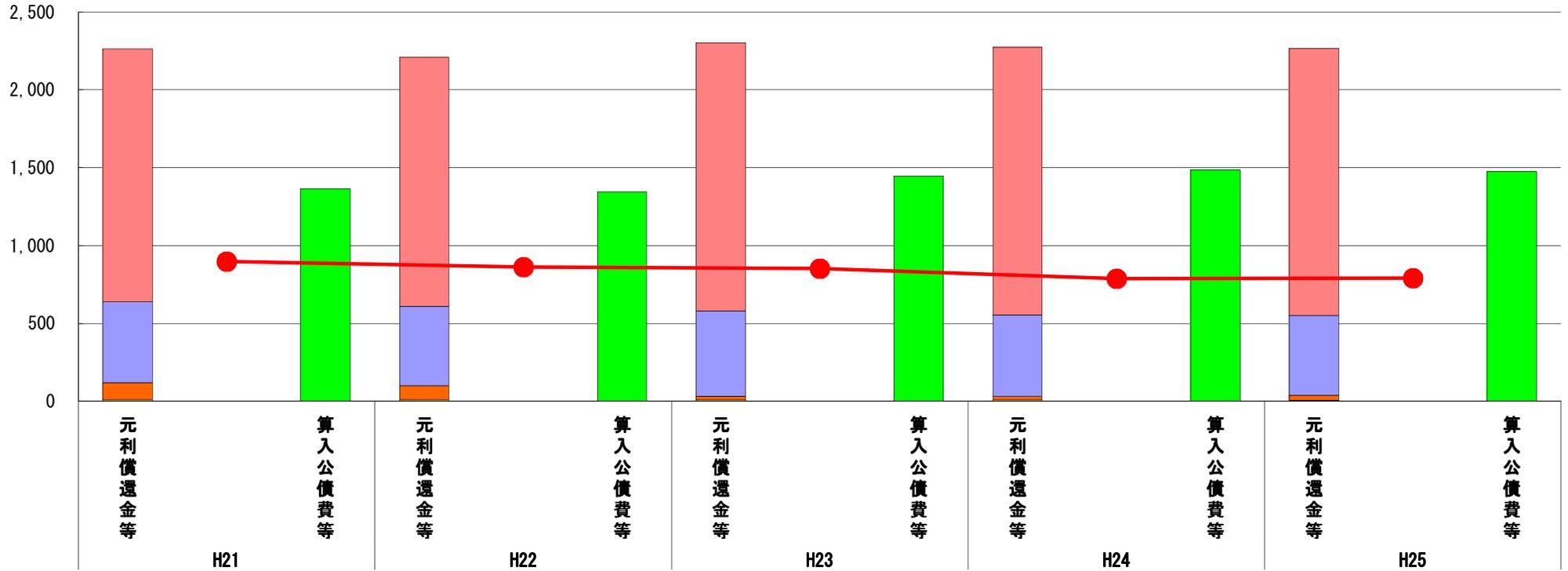
・水道事業特別会計をはじめ各会計において資金不足額は生じていない。今後とも、各会計ごとに健全経営を進めていく必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,625	1,597	1,721	1,719	1,714
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		519	512	547	522	515
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	89	24	23	30
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	9	9	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,366	1,346	1,447	1,485	1,474
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		898	862	854	788	792

## 分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、平成21年度から元利償還金が増加している。平成23年度から合併特例債事業の償還が本格的に始まったことから増加したが、平成25年度も同程度で推移している。  
 ・算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加している。  
 ・実質公債費比率の分子は、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増加により4百万円増加している。

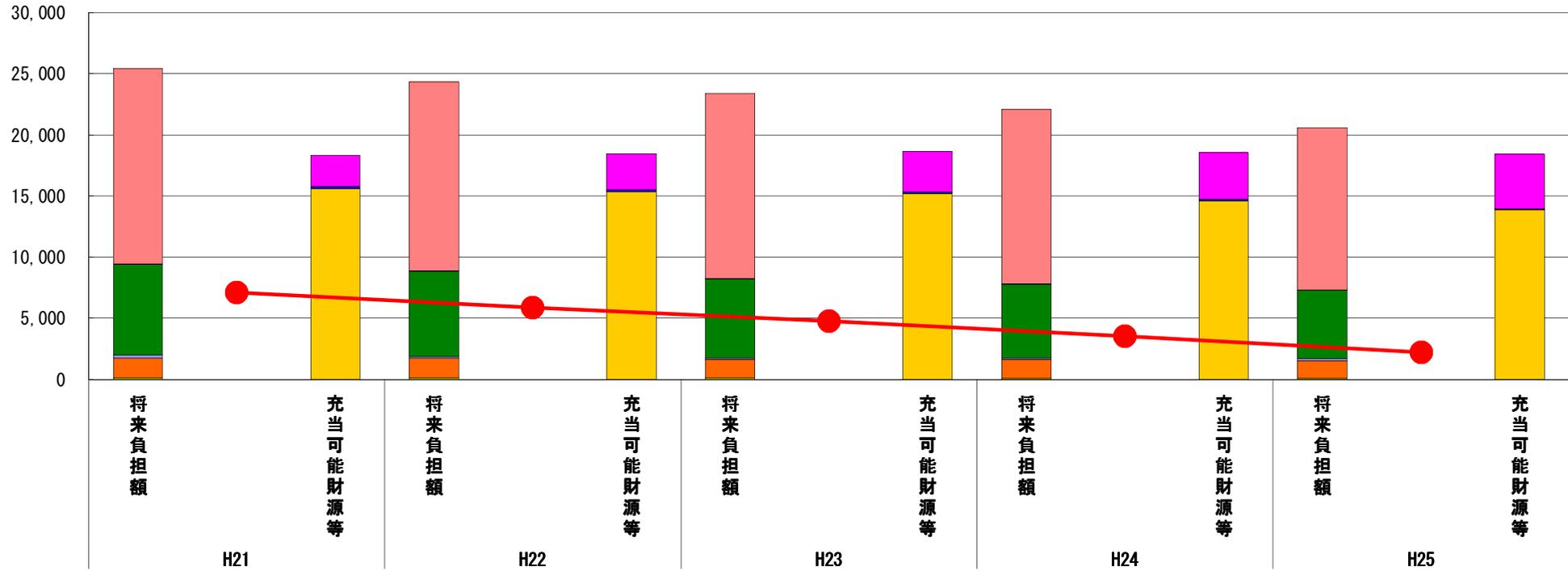
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,981	15,471	15,127	14,253	13,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	41	34	25	18
	公営企業債等繰入見込額		7,421	6,952	6,478	6,074	5,586
	組合等負担等見込額		245	156	141	121	182
	退職手当負担見込額		1,639	1,623	1,496	1,501	1,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		108	109	107	102	98
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,543	2,934	3,297	3,843	4,450
	充当可能特定歳入		198	170	143	116	85
	基準財政需要額算入見込額		15,600	15,365	15,175	14,591	13,869
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,105	5,883	4,767	3,525	2,204

## 分析欄

・将来負担額では、既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額している。  
 ・充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、実質収支の増加による充当可能基金が増加しているため、ほぼ同額で推移している。  
 ・上記の要因により将来負担比率の分子は減少しているものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。